

＝プレスリリース＝

平成27年8月27日

いわて景気ウォッチャー調査結果
—平成27年7月調査—

標記について、概要を取りまとめましたので公表いたします。
なお、詳細は機関誌「岩手経済研究」27年9月号に掲載予定です。

盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号
岩手銀行中ノ橋支店3階

一般財団法人岩手経済研究所
理事長 高橋 真裕

(担当 地域経済調査部 菊池 洋介)
TEL 019-622-1212

岩手経済研究所

< 調査結果の概要 >

1. 県全体の状況

現状判断は50を下回るが3期連続で改善し、先行き見通しは4期ぶりに50を上回る

(1) 現状判断 ～50を下回るが、3期（9カ月）連続で改善～

3カ月前と比較した県内の景気の現状判断指数は48.0と景況感の分かれ目とされる50を6期（1年6カ月）連続で下回ったが、前回（46.5）に比べ1.5ポイント上昇と3期連続で改善した。県内の景気ウォッチャーからは、人手不足の深刻化は続いているが、個人消費に持ち直しの動きがみられることなどから景気回復への期待感がうかがわれる。

回答の構成比では、「良くなっている」「やや良くなっている」が20.6%（前回16.8%）と増加した一方、「変わらない」は53.9%（同54.5%）、「やや悪くなっている」「悪くなっている」は25.5%（同28.7%）と減少した（図表1、2）。

分野別では、家計関連指数が46.7（同46.0）、企業関連指数は48.9（同45.8）、雇用関連指数は55.0（同52.8）と全て前を上回った。

家計関連部門では、人手不足の影響を懸念する回答が多くあったが、個人消費の回復傾向をうかがわせる回答もみられた。企業関連部門では、取引先数が増加しているとの回答があり、雇用関連部門では、求人数の増加傾向がみられるとの回答があった。

(2) 先行き見通し ～4期（12カ月）ぶりに50を上回る～

2～3カ月前の県内の景気の先行きに対する判断指数は54.4と前回（47.8）に比べ6.6ポイント上昇し、4期（12カ月）ぶりに50を上回った。人手不足の深刻化は続くが、プレミアム商品券による消費喚起効果が見込まれることなどから、景気の持ち直しに向けた動きが期待されている。

回答の構成比では、「良くなる」「やや良くなる」が29.4%（前回19.8%）、「変わらない」が57.8%（同51.5%）と増加した一方、「やや悪くなる」「悪くなる」は12.8%（同28.8%）と減少した（図表3、4）。

分野別では、家計関連指数が54.7（同47.8）、企業関連指数は54.3（同47.9）、雇用関連指数は52.5（同47.2）と全て50を上回った。

プレミアム商品券の効果に期待する回答があったが、商品券は主に生活必需品のために使われ、効果を限定的とみている回答もあった。

2. 地域別の状況

地域別では、現状で県南地域が50.0となり、他の3地域は50を下回った。先行きでは全ての地域が50を上回った（図表5）。

現状判断は、県南地域が50.0（同46.7）となり、県央地域49.3（同47.2）、沿岸地域47.2（同47.2）、県北地域36.1（同41.7）の3地域は50を下回った。

先行き判断は、県央地域53.5（同50.7）、県南地域55.8（同47.4）、沿岸地域54.2（同45.8）、県北地域52.8（同41.7）と全ての地域が50を上回った。

県南地域では、来店客数が増加しており、経営が順調であるとの回答があった。沿岸地域では、人手不足の深刻化を懸念する回答があり、県北地域では、実質賃金の目減りが消費マインドを低下させているとの回答があった。

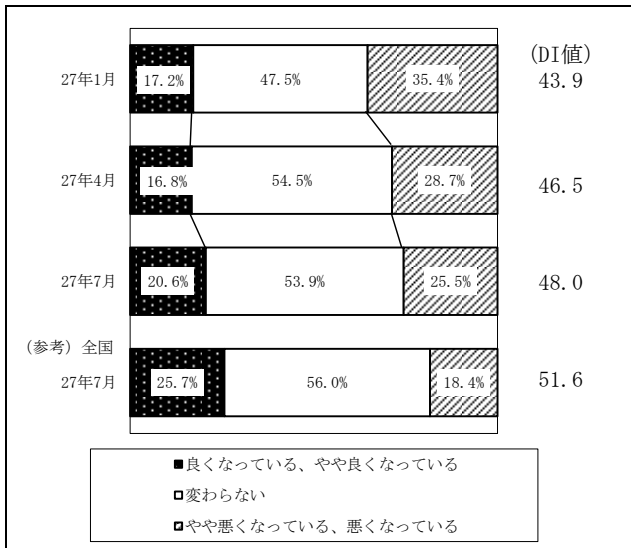
（ウォッチャーのコメントは参考1、数値については参考2、調査要領については参考3をそれぞれご参照ください。）

【参考1：景気ウォッチャーの主なコメント】

	分野	判断	判断の理由
現 状	家計 関連	良	当店周辺企業の社員は来店頻度が高く、来店客数が増加している。また、客単価も数十円程度上昇している。（県南：コンビニエンスストア）
		やや良	来店客数は同水準で推移しているが、客単価が上昇しておりレストランの売上は前年を上回っている。（県央：ホテル業）
		不変	プレミアム商品券の発売で一時的に消費は増加しているが、大型店に集中し効果は限定的である。（県南：小売業）
		不変	従業員の高齢化や人手不足により、営業時間を短縮しなければならない状況が続いている。（沿岸：飲食業）
		やや悪	全国的な異常気象で野菜の価格が高騰し、利益率が悪化している。また、農業生産者の高齢化や後継者不足から青果物の出荷量が減少している。（県央：青果卸小売業）
		やや悪	所得金額はあまり変わっていないが、実質賃金の低下が影響し来店客が減少していると感じる。（県北：小売業）
	企業 関連	やや良	取引先の廃業は増えているが、それ以上に新規の取引先が増加している。（県央：税理士）
		不変	前年に米の概算金が下落した影響は大きく、農機具等の販売が不調で売上は前年を下回る状況が続いている。消費増税の影響は緩和されてきていると感じる。（県南：農機具販売業）
	雇用 関連	やや良	本年度の就職活動は始まったばかりだが、近年求人になかった企業から求人票が届くなど採用人数を増やしている企業が多い。（沿岸：学校就業担当）
		不変	大企業や関東圏の求人数は増加しているが、県内は変わっていない。初任給が多少上がっている企業もみられるが、物価も上昇しているため実質賃金は変わらない。（県央：学校就業担当）
先 行 き	家計 関連	良	客単価は同水準で推移しているが、来店客数が順調に増加している。従業員は適正な人員であり、今後も売上増加が期待できる。（県南：飲食業）
		やや良	物価は上昇傾向であるが、プレミアム商品券が発売された効果によって短期的ながら消費を押し上げると期待している。（県南：商店街組合）
		やや良	売上等の状況は横ばいで推移しているが、プレミアム商品券の発売により消費活動が多少活性化されると考えている。（沿岸：大型小売店）
		不変	依然として必要な物以外は買わないという傾向がみられる。今後プレミアム商品券が出回るようになるが、食料品など生活必需品のために使われることが多く、当店の恩恵は少ないのではないかと。（県北：小売業）
		やや悪	人手不足が深刻ですぐに改善することは難しいため、売上がさらに減少していくと予想している。（沿岸：ガソリンスタンド）
		やや悪	人口流出により人口が徐々に減少している。近隣にスーパー等の出店もあり、来店客数が減少するのではないかと。（県北：小売業）
	企業 関連	不変	天候不順により野菜等の品不足が続いている。工場勤務の求人を出しているがすぐに採用できる状況ではなく、人手不足が続くのではないかと。（県央：食品包装製造業）
		不変	売上はやや増加傾向にある。しかし、中小企業は公務員や大手企業とは異なりボーナス支給があまり見込めないため、中小企業の多い当地域では現状より良くなるとは思えない。（県南：食品製造業）
	雇用 関連	やや良	「橋野鉄鉱山・高炉跡」が7月に世界遺産登録されたことや、今後選挙が多くあることから広告掲載の増加が期待できる。（県央：新聞求人広告）
		不変	人手不足の状況は変わらず求人数が増えているが、学生が希望する職種と求人とのミスマッチが多い。今後も思うように就職先が決まらないなど深刻な状況は続くと思われる。（県央：学校就業担当）

【参考2】

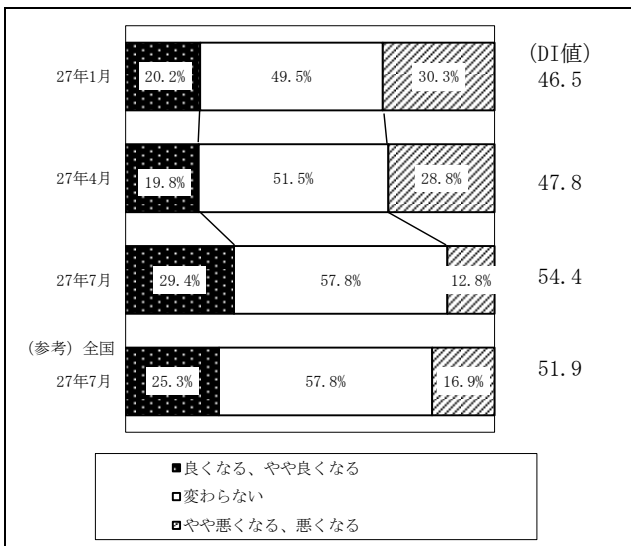
図表1 回答構成比（現状判断）



図表2 景気の現状判断指数（DI）の内訳

分野	27年1月	27年4月	27年7月	増減
合計	43.9	46.5	48.0	1.5
家計関連	42.4	46.0	46.7	0.7
小売関連	38.7	42.0	43.1	1.1
飲食関連	38.6	53.6	45.8	△ 7.8
サービス関連	48.5	43.1	48.8	5.7
住宅関連	50.0	53.1	57.1	4.0
企業関連	44.8	45.8	48.9	3.1
雇用関連	52.8	52.8	55.0	2.2

図表3 回答構成比（先行き見通し）



図表4 景気の先行き判断指数（DI）の内訳

分野	27年1月	27年4月	27年7月	増減
合計	46.5	47.8	54.4	6.6
家計関連	48.1	47.8	54.7	6.9
小売関連	48.4	43.8	52.6	8.8
飲食関連	47.7	57.1	66.7	9.6
サービス関連	44.1	47.2	51.2	4.0
住宅関連	57.1	46.9	53.6	6.7
企業関連	40.6	47.9	54.3	6.4
雇用関連	50.0	47.2	52.5	5.3

図表5 地域別の景気判断指数

地域	景気の現状判断指数（DI）				景気の先行き判断指数（DI）			
	27年1月	27年4月	27年7月	増減	27年1月	27年4月	27年7月	増減
合計	43.9	46.5	48.0	1.5	46.5	47.8	54.4	6.6
県央地域	47.1	47.2	49.3	2.1	45.7	50.7	53.5	2.8
県南地域	43.1	46.7	50.0	3.3	45.1	47.4	55.8	8.4
沿岸地域	43.1	47.2	47.2	0.0	47.2	45.8	54.2	8.4
県北地域	37.5	41.7	36.1	△ 5.6	52.5	41.7	52.8	11.1

【参考3】

＜ 調 査 要 領 ＞

1. 調査内容

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
- (2) (1) の理由及び具体的状況の説明
- (3) 景気の先行きに対する判断（方向性）
- (4) (3) の理由

※ (1)、(3) は5段階評価による回答とする。

2. 調査時期

調査は平成27年7月に実施した。

3. 調査対象者・方法

県内の景気の動きを敏感に観察できる立場の方々110名への郵送、電話による聴取（図表6、7）。

図表6 調査対象者の分野・業種

分 野 (調査対象者数)	調査対象者の代表的な業種
家計関連 (76名)	
小売関連 (30名)	百貨店、スーパー、コンビニ、 一般小売店、自動車販売など
飲食関連 (16名)	飲食店、割烹・料理店、スナック、 外食チェーンなど
サービス関連 (22名)	ホテル・旅館、クリーニング店、 ガソリンスタンド、タクシーなど
住宅関連 (8名)	建設設計事務所、不動産販売、 住宅販売など
企業関連 (24名)	製造業、広告代理店、運輸業、 農林水産業など
雇用関連 (10名)	人材派遣、学校就業関係者、 求人広告など

図表7 調査対象地域の区分

地 域 (調査対象者数)	市町村
県央地域 (39名)	盛岡市、八幡平市、滝沢市、 雫石町、葛巻町、岩手町、 紫波町、矢巾町
県南地域 (42名)	花巻市、北上市、遠野市、 一関市、奥州市、西和賀町、 金ヶ崎町、平泉町
沿岸地域 (19名)	宮古市、大船渡市、陸前高田市、 釜石市、住田町、大槌町、 山田町、岩泉町、田野畑村
県北地域 (10名)	久慈市、二戸市、普代村、 軽米町、野田村、九戸村、 洋野町、一戸町

4. 回答状況

有効回答数 102

回収率 92.7%

5. 指数（D I 値）の算出方法

5段階の判断に、それぞれ図表8のとおり点数を与え、これらに各判断の構成比（%）を乗じてD I 値（Diffusion Index）を算出する。D I 値は50を目安としており、50を上回っていれば景気の上昇局面、下回っていれば下降局面と判断する。

図表8 指数（D I 値）点数表

回答区分	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0